



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,272	△8.7	843	599.1	523	—	△384	—
27年3月期	50,656	△3.5	120	△81.4	△57	—	△4,091	—
(注) 包括利益	28年3月期 △1,061百万円(—%)		27年3月期 △3,424百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△28.58	—	△8.4	1.3	1.8
27年3月期	△303.89	—	△60.4	△0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,853	6,362	10.2	302.19
27年3月期	42,373	7,510	12.0	379.14

(参考) 自己資本 28年3月期 4,068百万円 27年3月期 5,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,799	△1,234	△628	3,382
27年3月期	3,697	△1,875	△1,581	3,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 特別配当

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△8.7	50	—	△170	—	△310	—	△23.03
通期	44,820	△3.1	1,150	36.3	760	45.1	340	—	25.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,662,860株	27年3月期	13,662,860株
28年3月期	200,866株	27年3月期	198,744株
28年3月期	13,462,383株	27年3月期	13,463,308株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,305	△11.6	△348	—	△102	—	△773	—
27年3月期	26,362	△2.5	△316	—	△13	—	△3,843	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△57.48		—					
27年3月期	△285.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	24,881		3,085		12.3	228.25		
27年3月期	26,039		4,144		15.9	306.86		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,072百万円 27年3月期 4,131百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき問題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(重要な後発事象)	29
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加的金融政策としてマイナス金利の導入等が実施されたものの、本年1月からの円高進行と個人消費の低迷等で本格的な回復には至らず、弱含みの状態で推移いたしました。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

また、海外においては、中国の経済成長の鈍化や、アメリカの政策金利引き上げを受け東南アジア各国において通貨安による景気減退が続く等、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、これまで当社の差別化技術開発として取り組んできました熱可塑性複合材の高速スタンピング成形技術を活用し、世界初のGFRP(Glass Fiber Reinforced Plastics)を使用した自動車構造部品が、本田技研工業株式会社様の水素燃料電池車に採用され量産を開始いたしました。また、中国での好調なSUV(Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車)需要に対応するため、中国2拠点の生産能力増強にも着手し、一部稼働を開始しております。

当連結会計年度の売上高は46,272,347千円(前期比8.7%減)となりました。損益面では、国内及び東南アジアにおける受注数量の減少があったものの、当社が現在進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は843,887千円(前期比599.1%増)、経常利益は523,899千円(前期は経常損失で57,329千円)となりました。また、特別損失として、当社持分法適用関連会社である御坊山観光開発株式会社において民事再生手続きの申し立てを行ったことにより、貸倒引当金の計上等を実施した結果、税金等調整前当期純損失は32,265千円(前期は税金等調整前当期純損失で2,639,793千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は384,729千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失で4,091,387千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

成形品事業における車両分野及び通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は26,824,075千円(前期比11.1%減)となり、営業損失は293,791千円(前期は営業損失で209,461千円)となりました。

(中国)

OA分野での受注数量の減少があったものの、車両分野での受注数量の増加により、売上高は11,544,222千円(前期比6%増)となり、営業利益は1,155,204千円(前期比102.6%増)となりました。

(東南アジア)

タイにおける車両分野での新規受注による増加があったものの、インドネシアにおける車両分野での受注数量の減少により、売上高は7,904,049千円(前期比17.6%減)となりましたが、インドネシアにおける総原価低減活動効果等による増益により、営業利益は7,442千円(前期は営業損失303,661千円)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、国内では景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されるものの、熊本地震の影響の拡大や、中国・新興国経済の減速、米国の金融政策見直しに向けた動きの影響及び為替・原油価格の変動等が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成26年12月12日に開示しました「構造改革計画」の実行に一区となって取り組んでおり、次期の見通しにつきましては、売上高44,820,000千円(当連結会計年度比3.1%減)、経常利益760,000千円(当連結会計年度比45.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益340,000千円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失384,729千円)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1中国人民元17.26円、1香港ドル15.05円、1インドネシアルピア0.0097円及び1タイバーツ3.26円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、39,853,804千円と前連結会計年度に比べ2,520,058千円減少となりました。

資産の部では、未収入金、製品の減少等により流動資産が20,081,732千円と1,053,304千円減少、固定資産は機械装置及び運搬具の減少、貸倒引当金の計上等により19,772,072千円と1,466,753千円減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金、未払金の減少等により流動負債は20,367,777千円と1,993,615千円減少、固定負債は長期借入金の増加等により13,123,360千円と621,843千円増加しました。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少等により6,362,666千円と1,148,286千円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して272,781千円減少し、3,382,182千円（前期比7.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,799,943千円（前期比51.3%減）となりました。増加要因は主に減価償却費3,035,260千円、未収入金の減少847,189千円等によるものです。減少要因は主に税金等調整前当期純損失32,265千円、特別退職金の支払991,670千円、売上債権の増加865,807千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,234,628千円（前期比34.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,565,643千円等が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は628,276千円（前期比60.3%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,119,764千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,065,979千円、リース債務の返済による支出1,718,573千円等が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	17.2	18.7	18.9	12.0	10.2
時価ベースの自己資本比率	10.6	7.4	9.0	7.7	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	5.7	4.9	5.6	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	8.4	9.1	6.5	3.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度の配当につきましては、損失の計上により無配とさせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましても、当社は構造改革の途上にあることから、誠に遺憾ではございますが配当を見送る予定としております。

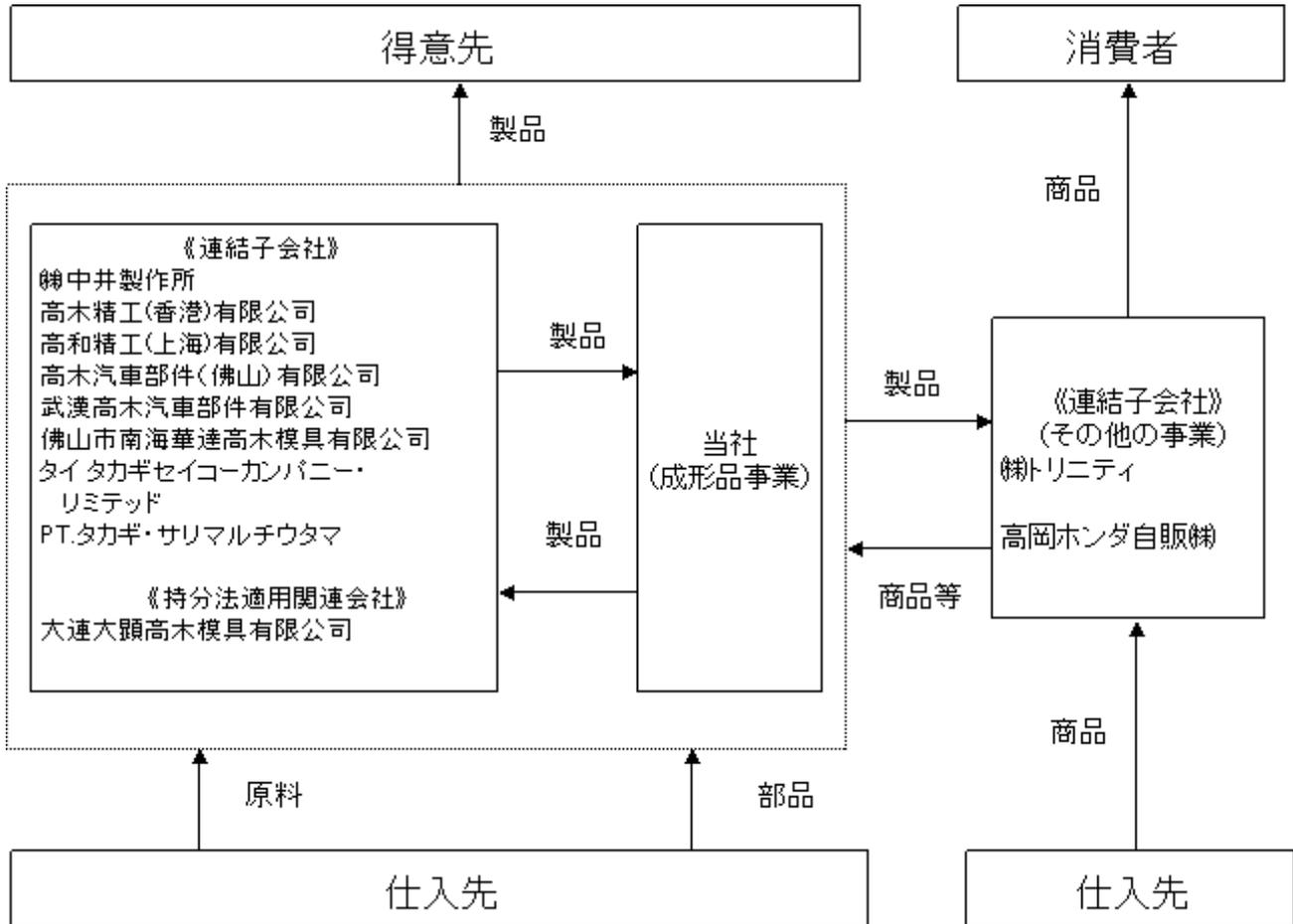
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計12社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理、土木建築工事の請負及び二輪車、四輪車の販売等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品又は事業内容	主要な会社
日本	成形品事業 ◇車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等 ・燃料タンク、ウォッシャータンク等 ・バッテリー関連部品等 ◇OA分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 ・プリンター、複写機等の外装部品及び機構部品等 ◇通信機器分野 ・スマートフォン・携帯電話筐体部品等 上記製品等製作用の金型	当社 株式会社中井製作所
	その他の事業 ・スマートフォン等の通信機器端末の販売等 ・不動産賃貸 ・損害保険の販売代理 ・土木建築工事の請負 ・二輪車、四輪車の販売、修理等	株式会社トリニティ 高岡ホンダ自販株式会社
中国	成形品事業 ◇車両分野 ・四輪車の内外装部品等 ◇OA分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 上記製品等製作用の金型	高木精工（香港）有限公司 高和精工（上海）有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件（佛山）有限公司 武漢高木汽車部件有限公司 大連大頭高木模具有限公司
東南アジア	成形品事業 ◇車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等 上記製品等製作用の金型	P T. タカギ・サリマルチウタマ タイ タカギセイコーカンパニー・ リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ①絶えずお客様から信頼される企業
- ②常に挑戦を続ける企業
- ③社員が楽しく働ける企業
- ④環境にやさしく、地域社会に役立つ企業

の、4つを掲げ事業運営をしております。

これらの経営理念に基づき、お客様のニーズを的確に捉え、開発先行型企业であり続け、お客様から高い評価をいただけるよう社員一人ひとりが取り組んでまいります。又、これらの活動を通しお客様から信頼され永続的に発展し続ける企業を目指し、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、利益重視の観点から経常利益率を主な経営指標としており、中期的には、連結経常利益率5%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成26年12月12日に開示しました構造改革計画を推進しております。

本構造改革計画は、以下の4つの短期的対応方針と8つの中長期的対応方針を骨子としております。

1. 短期的対応方針

- (1) 即効性のあるコストカット
- (2) 効率生産体制の確立及び不良削減
- (3) 即効性のある売上高の確保
- (4) 国内事業の人員適正化

2. 中長期的対応方針

- (1) 四輪分野への注力
- (2) 特殊成形部品の拡販
- (3) 海外展開の強化
- (4) 新規分野及び顧客の開拓
- (5) 受注判断基準の明確化
- (6) 国内生産拠点の再編成
- (7) 差別化技術の開発
- (8) 人材育成

以上の方針のもと、平成29年3月期連結会計年度において、売上高500億円、営業利益10億円を目指して進めてまいりましたが、売上高につきましては、為替変動の影響もあり52億円減収の448億円を予想するものの、営業利益につきましては、1億円増益の11億円を予想しております。

今後も、グループが一丸となって安定して継続的に事業展開できる体制を確立し、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,685	3,416,904
受取手形及び売掛金	8,889,092	9,252,040
電子記録債権	300,552	546,695
商品	239,758	19,553
製品	891,930	549,681
原材料	1,174,723	980,528
仕掛品	2,433,624	2,919,549
貯蔵品	186,747	180,408
繰延税金資産	42,922	85,561
未収入金	2,121,455	1,317,464
その他	1,167,190	814,706
貸倒引当金	△2,644	△1,361
流動資産合計	21,135,037	20,081,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,079,989	13,734,971
減価償却累計額	△10,250,749	△10,092,802
建物及び構築物(純額)	3,829,239	3,642,169
機械装置及び運搬具	21,277,168	20,253,570
減価償却累計額	△17,037,955	△16,592,173
機械装置及び運搬具(純額)	4,239,212	3,661,396
土地	6,245,777	5,890,873
リース資産	4,480,423	4,137,866
減価償却累計額	△1,698,775	△1,791,972
リース資産(純額)	2,781,648	2,345,893
建設仮勘定	557,072	1,097,481
その他	4,418,335	4,741,721
減価償却累計額	△3,467,397	△3,601,229
その他(純額)	950,938	1,140,492
有形固定資産合計	18,603,888	17,778,307
無形固定資産		
ソフトウェア	124,904	102,751
のれん	99,520	77,557
その他	158,074	148,919
無形固定資産合計	382,499	329,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,185	993,273
出資金	256,569	244,117
破産更生債権等	1,274	570,947
繰延税金資産	161,942	41,879
その他	716,169	648,484
貸倒引当金	△201,704	△834,165
投資その他の資産合計	2,252,437	1,664,536
固定資産合計	21,238,825	19,772,072
資産合計	42,373,863	39,853,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,185,552	8,255,715
短期借入金	4,236,416	4,146,931
1年内返済予定の長期借入金	3,625,104	3,636,447
リース債務	1,505,769	1,543,280
未払金	2,270,913	1,279,838
未払法人税等	151,437	108,795
賞与引当金	156,475	278,004
その他	1,229,723	1,118,764
流動負債合計	22,361,392	20,367,777
固定負債		
長期借入金	6,962,889	7,949,458
リース債務	1,147,447	817,965
役員退職慰労引当金	231,147	200,553
退職給付に係る負債	3,690,815	3,782,119
繰延税金負債	168,450	29,630
その他	300,766	343,634
固定負債合計	12,501,517	13,123,360
負債合計	34,862,910	33,491,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,776,570	1,793,005
利益剰余金	543,782	159,052
自己株式	△48,955	△49,458
株主資本合計	4,361,535	3,992,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,113	△196,540
繰延ヘッジ損益	7,696	△32,947
為替換算調整勘定	734,977	530,425
退職給付に係る調整累計額	△90,585	△225,601
その他の包括利益累計額合計	743,202	75,336
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,393,378	2,281,755
純資産合計	7,510,953	6,362,666
負債純資産合計	42,373,863	39,853,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,656,495	46,272,347
売上原価	44,822,722	39,998,416
売上総利益	5,833,773	6,273,931
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,162,470	1,434,814
役員報酬	144,230	134,283
給料及び手当	1,735,493	1,549,107
賞与引当金繰入額	38,028	75,816
退職給付費用	100,250	79,116
役員退職慰労引当金繰入額	20,060	15,521
福利厚生費	450,621	422,980
旅費及び交通費	198,570	156,330
租税公課	130,925	145,986
修繕費	83,525	87,100
減価償却費	201,460	190,215
支払手数料	110,605	101,954
賃借料	74,894	70,233
地代家賃	177,190	171,000
その他	1,084,739	795,581
販売費及び一般管理費合計	5,713,065	5,430,044
営業利益	120,707	843,887
営業外収益		
受取利息	14,295	10,678
受取配当金	21,612	23,316
作業屑売却収入	73,241	61,067
為替差益	57,913	—
助成金収入	130,972	31,076
その他	98,079	168,078
営業外収益合計	396,114	294,216
営業外費用		
支払利息	476,691	500,688
為替差損	—	67,338
その他	97,459	46,176
営業外費用合計	574,150	614,203
経常利益又は経常損失(△)	△57,329	523,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	70,131	112,201
特別利益合計	70,131	112,201
特別損失		
固定資産売却損	25,105	1,533
固定資産除却損	9,664	34,372
減損損失	1,531,422	—
投資有価証券評価損	1,000	—
貸倒引当金繰入額	85,115	632,461
構造改革費用	999,688	—
その他	600	—
特別損失合計	2,652,595	668,366
税金等調整前当期純損失(△)	△2,639,793	△32,265
法人税、住民税及び事業税	201,602	259,030
法人税等調整額	1,495,568	△22,065
法人税等合計	1,697,171	236,965
当期純損失(△)	△4,336,964	△269,231
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△245,577	115,498
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,091,387	△384,729

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	△4,336,964	△269,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,919	△288,081
繰延ヘッジ損益	12,744	△40,644
為替換算調整勘定	695,999	△323,028
退職給付に係る調整額	39,804	△130,920
持分法適用会社に対する持分相当額	25,932	△9,901
その他の包括利益合計	912,400	△792,577
包括利益	△3,424,564	△1,061,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,426,458	△1,052,595
非支配株主に係る包括利益	1,894	△9,212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,805	1,776,237	4,543,491	△48,764	8,360,769
会計方針の変更による累積的影響額			105,140		105,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,805	1,776,237	4,648,631	△48,764	8,465,910
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	333	333			666
剰余金の配当			△13,461		△13,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,091,387		△4,091,387
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	333	333	△4,104,849	△191	△4,104,374
当期末残高	2,090,138	1,776,570	543,782	△48,955	4,361,535

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	△46,553	△5,048	264,376	△134,501	12,936	2,315,791	10,767,769
会計方針の変更による累積的影響額							105,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,553	△5,048	264,376	△134,501	12,936	2,315,791	10,872,910
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							666
剰余金の配当							△13,461
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,091,387
自己株式の取得							△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,666	12,744	470,601	43,916	△99	77,587	742,417
当期変動額合計	137,666	12,744	470,601	43,916	△99	77,587	△3,361,957
当期末残高	91,113	7,696	734,977	△90,585	12,837	2,393,378	7,510,953

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,138	1,776,570	543,782	△48,955	4,361,535
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		16,435			16,435
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△384,729		△384,729
自己株式の取得				△503	△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,435	△384,729	△503	△368,797
当期末残高	2,090,138	1,793,005	159,052	△49,458	3,992,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	91,113	7,696	734,977	△90,585	12,837	2,393,378	7,510,953
当期変動額							
連結子会社株式の売却による持分の増減							16,435
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△384,729
自己株式の取得							△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,653	△40,644	△204,552	△135,016	—	△111,622	△779,488
当期変動額合計	△287,653	△40,644	△204,552	△135,016	—	△111,622	△1,148,286
当期末残高	△196,540	△32,947	530,425	△225,601	12,837	2,281,755	6,362,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,639,793	△32,265
減価償却費	3,044,351	3,035,260
減損損失	1,531,422	—
構造改革費用	307,238	—
のれん償却額	24,032	21,962
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,507	124,079
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△742,836	△36,212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,122	△30,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,560	631,178
受取利息及び受取配当金	△35,908	△33,994
支払利息	476,691	500,688
為替差損益(△は益)	6,919	66,350
持分法による投資損益(△は益)	4,414	△1,050
有形固定資産売却損益(△は益)	△45,025	△110,668
有形固定資産除却損	9,664	34,372
売上債権の増減額(△は増加)	1,679,916	△865,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	745,720	180,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,307,709	△747,235
未収入金の増減額(△は増加)	△9,182	847,189
未払金の増減額(△は減少)	1,334,015	△210,068
その他	△61,980	349,502
小計	4,358,126	3,723,235
利息及び配当金の受取額	35,908	33,994
特別退職金の支払額	—	△991,670
債務保証の履行による支出	—	△169,673
利息の支払額	△482,326	△513,365
法人税等の支払額	△213,783	△282,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,697,924	1,799,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△2,538,060	△1,565,643
有形固定資産の売却による収入	734,361	712,955
無形固定資産の取得による支出	△42,773	△26,972
投資有価証券の取得による支出	△19,800	△6,253
投資有価証券の売却による収入	29,350	—
長期貸付けによる支出	—	△400,000
長期貸付金の回収による収入	31,795	51,012
その他	△50,195	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,875,322	△1,234,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△656,499	133,509
長期借入れによる収入	4,535,904	5,119,764
長期借入金の返済による支出	△4,209,276	△4,065,979
リース債務の返済による支出	△1,338,004	△1,718,573
新株予約権の行使による株式の発行による収入	567	—
自己株式の取得による支出	△191	△503
配当金の支払額	△13,461	—
非支配株主からの払込みによる収入	123,364	—
非支配株主への配当金の支払額	△23,711	△128,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	32,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,307	△628,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,571	△209,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,866	△272,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,097	3,654,964
現金及び現金同等物の期末残高	3,654,964	3,382,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結累計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16,435千円減少しております。また、当連結会計年度末の資
本剰余金が16,435千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	30,174,515	10,886,835	9,595,144	50,656,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	633,621	472,898	805	1,107,325
計	30,808,136	11,359,734	9,595,950	51,763,821
営業費用	31,017,597	10,789,553	9,899,611	51,706,763
セグメント利益又は損失(△)	△209,461	570,180	△303,661	57,058
セグメント資産	25,707,436	10,525,023	6,966,266	43,198,726
その他の項目				
減価償却費	1,722,011	585,969	736,369	3,044,351
のれん償却額	11,940	12,091	—	24,032
持分法適用会社への投資額	255,278	—	—	255,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,266,749	1,289,791	1,452,399	5,008,940

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	26,824,075	11,544,222	7,904,049	46,272,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,149	387,968	814	722,932
計	27,158,224	11,932,190	7,904,864	46,995,279
営業費用	27,452,016	10,776,986	7,897,422	46,126,425
セグメント利益又は損失(△)	△293,791	1,155,204	7,442	868,854
セグメント資産	24,455,090	11,283,268	5,184,239	40,922,598
その他の項目				
減価償却費	1,739,508	582,308	713,443	3,035,260
のれん償却額	13,926	8,036	—	21,962
持分法適用会社への投資額	255,278	—	—	255,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,654,747	1,096,245	556,211	3,307,205

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 中国…中華人民共和国、香港
(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,058	868,854
セグメント間取引消去	63,649	△24,967
連結財務諸表の営業利益	120,707	843,887

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,198,726	40,922,598
セグメント間取引消去	△824,863	△1,068,793
連結財務諸表の資産合計	42,373,863	39,853,804

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	379円14銭	302円19銭
項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△303円89銭	△28円58銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△4,091,387	△384,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△4,091,387	△384,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,463	13,462
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,575	881,141
受取手形	754,102	846,396
電子記録債権	300,552	546,695
売掛金	4,151,123	4,436,368
製品	386,796	285,524
原材料	676,903	616,160
仕掛品	1,831,691	2,256,376
貯蔵品	89,793	80,138
前払費用	115,439	110,190
未収入金	2,421,476	1,653,136
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	7,689	2,535
貸倒引当金	△1,484	△471
流動資産合計	11,892,662	11,814,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,766,240	1,698,681
構築物	43,011	37,590
機械及び装置	1,131,166	1,005,804
車両運搬具	33	0
工具、器具及び備品	63,957	67,330
土地	3,831,708	3,511,498
リース資産	1,149,687	1,118,521
建設仮勘定	318	20,000
有形固定資産合計	7,986,122	7,459,428
無形固定資産		
のれん	28,918	21,719
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	48,705	28,654
電話加入権	16,807	16,807
その他	10,805	9,150
無形固定資産合計	117,898	88,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,385	966,149
関係会社株式	2,473,302	2,358,299
出資金	235	215
関係会社出資金	2,139,404	2,112,448
破産更生債権等	1,274	570,947
長期前払費用	20,555	26,889
ゴルフ会員権	278,300	278,300
その他	42,655	35,133
貸倒引当金	△196,854	△829,315
投資その他の資産合計	6,043,257	5,519,067
固定資産合計	14,147,279	13,067,490
資産合計	26,039,941	24,881,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,416,436	4,367,162
買掛金	1,537,422	1,478,748
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,964,146	3,069,396
リース債務	950,750	1,039,849
未払金	1,777,069	691,927
未払費用	12,521	22,740
未払法人税等	34,759	62,425
未払消費税等	154,954	34,264
前受金	58,198	43,986
預り金	23,792	19,862
賞与引当金	50,000	135,030
設備関係支払手形	99,901	36,986
その他	31,119	1,745
流動負債合計	12,511,071	11,704,124
固定負債		
長期借入金	5,324,414	6,312,518
リース債務	378,396	262,815
退職給付引当金	3,426,393	3,401,388
役員退職慰労引当金	112,764	100,354
資産除去債務	14,364	14,569
繰延税金負債	128,132	370
固定負債合計	9,384,465	10,092,016
負債合計	21,895,537	21,796,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金		
資本準備金	1,776,570	1,776,570
資本剰余金合計	1,776,570	1,776,570
利益剰余金		
利益準備金	195,464	178,502
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,374	—
固定資産圧縮積立金	175,705	—
別途積立金	3,554,907	—
繰越利益剰余金	△3,700,992	△724,824
利益剰余金合計	227,457	△546,321
自己株式	△48,955	△49,458
株主資本合計	4,045,211	3,270,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,977	△198,778
繰延ヘッジ損益	1,378	554
評価・換算差額等合計	86,356	△198,223
新株予約権	12,837	12,837
純資産合計	4,144,404	3,085,541
負債純資産合計	26,039,941	24,881,682

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,362,992	23,305,949
売上原価	24,155,946	21,088,405
売上総利益	2,207,045	2,217,543
販売費及び一般管理費	2,523,389	2,566,006
営業損失(△)	△316,344	△348,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	161,392	263,708
作業屑売却収入	43,569	46,890
助成金収入	130,972	31,076
その他	101,689	80,548
営業外収益合計	437,623	422,223
営業外費用		
支払利息	114,183	130,180
為替差損	—	32,718
その他	20,295	13,458
営業外費用合計	134,478	176,358
経常損失(△)	△13,199	△102,597
特別利益		
固定資産売却益	142,654	74,209
関係会社出資金売却益	—	5,309
特別利益合計	142,654	79,518
特別損失		
固定資産売却損	229	—
固定資産除却損	5,453	9,306
減損損失	1,531,422	—
投資有価証券評価損	1,000	—
関係会社株式評価損	—	115,002
貸倒引当金繰入額	85,115	632,461
構造改革費用	756,942	—
その他	600	—
特別損失合計	2,380,762	756,770
税引前当期純損失(△)	△2,251,307	△779,849
法人税、住民税及び事業税	66,500	81,000
法人税等調整額	1,525,314	△87,069
法人税等合計	1,591,814	△6,069
当期純損失(△)	△3,843,122	△773,779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101
当期変動額					
別途積立金の積立					
新株の発行(新株予約権の行使)	333	333			
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				△2,727	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				108	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,053
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					2,657
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	333	333	—	△2,619	△396
当期末残高	2,090,138	1,776,570	195,464	2,374	175,705

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,254,907	347,243	3,978,709	△48,764	7,795,988
会計方針の変更による累積的影響額		105,332	105,332		105,332
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,254,907	452,576	4,084,042	△48,764	7,901,321
当期変動額					
別途積立金の積立	300,000	△300,000			—
新株の発行(新株予約権の行使)					666
剰余金の配当		△13,461	△13,461		△13,461
特別償却準備金の取崩		2,727			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		△108			—
固定資産圧縮積立金の取崩		3,053			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		△2,657			—
当期純損失(△)		△3,843,122	△3,843,122		△3,843,122
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	300,000	△4,153,568	△3,856,584	△191	△3,856,109
当期末残高	3,554,907	△3,700,992	227,457	△48,955	4,045,211

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△49,399	△1,174	12,936	7,758,351
会計方針の変更による累積的影響額				105,332
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49,399	△1,174	12,936	7,863,683
当期変動額				
別途積立金の積立				—
新株の発行（新株予約権の行使）				666
剰余金の配当				△13,461
特別償却準備金の取崩				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—
当期純損失（△）				△3,843,122
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,376	2,553	△99	136,830
当期変動額合計	134,376	2,553	△99	△3,719,279
当期末残高	84,977	1,378	12,837	4,144,404

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,090,138	1,776,570	195,464	2,374	175,705
当期変動額					
特別償却準備金の取崩				△2,374	
固定資産圧縮積立金の取崩					△175,705
利益準備金の取崩			△16,961		
別途積立金の取崩					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,961	△2,374	△175,705
当期末残高	2,090,138	1,776,570	178,502	—	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,554,907	△3,700,992	227,457	△48,955	4,045,211
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		2,374			—
固定資産圧縮積立金の取崩		175,705			—
利益準備金の取崩		16,961			—
別途積立金の取崩	△3,554,907	3,554,907			—
当期純損失(△)		△773,779	△773,779		△773,779
自己株式の取得				△503	△503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△3,554,907	2,976,167	△773,779	△503	△774,283
当期末残高	—	△724,824	△546,321	△49,458	3,270,928

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	84,977	1,378	12,837	4,144,404
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△773,779
自己株式の取得				△503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△283,755	△824	—	△284,579
当期変動額合計	△283,755	△824	—	△1,058,862
当期末残高	△198,778	554	12,837	3,085,541

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。